

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,736,855	3,960,540	3,850,586	
全事業合計に占める割合	96.3%	98.5%	98.5%	
(2) あっせん等事業	106,597	61,525	57,773	
全事業合計に占める割合	3.7%	1.5%	1.5%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,843,452	4,022,065	3,908,359	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	事業収益 (a)		4,981,662	4,051,216	5,643,473
	事業原価 (b)		4,908,206	3,957,071	5,531,339
	販売費・一般管理費 (c)		94,673	85,752	79,644
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 21,217	8,393	32,490
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		38,964	54,636	68,091
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		38,964	54,636	68,091
貸借対照表	資産		12,769,702	12,363,191	11,318,117
	負債 (e)		5,371,791	4,910,644	3,797,479
	資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		7,392,711	7,447,347	7,515,438
	資本 (h) = (f) + (g)		7,397,911	7,452,547	7,520,638
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		12,769,702	12,363,191	11,318,117	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	57.9%	60.3%	66.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	181.0%	191.3%	194.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	36.5%	30.6%	27.4%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 0.4%	0.2%	0.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.3%	0.4%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	7.3%	8.9%	6.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	1.9%	2.1%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 7,638千円
常勤正規職員	34人	34人	34人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	R3平均年齢※: 47.35歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 7,144千円
その他職員	6人	5人	8人	嘱託職員7人
うち、県退職者	3人	3人	4人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		398,308	414,293	447,658
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	3,000,000	2,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,170,888	1,976,289	3,224,134
計		6,569,196	5,390,582	6,571,792
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		587,320	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

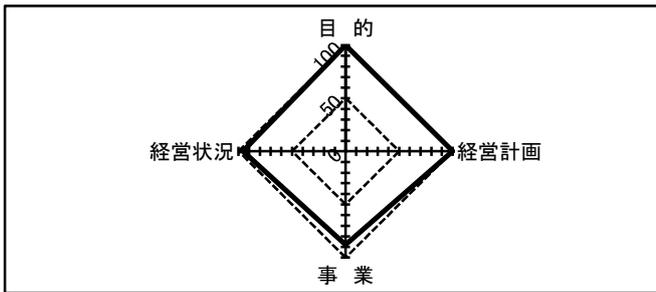
目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	県国土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて1市からの業務も受託した。また、機動性・弾力性のある組織体制とするべく、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①令和3年度において中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、県国土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。
	令和3年度実績	①令和3年度において中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、県国土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて1市からの業務も受託した。 ②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。
	令和4年度目標	①令和3年度において策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、県国土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公有地取得面積	16.22	ha	目標	16.84	14.14
			実績	14.01	21.40	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	84	B	88	B	88	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。今後は、令和3年度において策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、効率的な用地取得体制の整備などに取り組むとともに、健全経営に努めていく。
事業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託し、合わせて約21haの公有地取得を行った。また、令和3年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約29haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	事業量増加に伴う受託収入の増などにより、事業利益を確保し、事業外収益(約3,500万円)と合わせて約6,800万円の当期純利益となった。

総括コメント	<p>県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県の社会資本整備に貢献した。また、公有地取得面積の目標を達成するとともに、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき段階的に進めてきた支所・駐在の統廃合については、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。加えて、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するなど、令和3年度の目標を概ね達成した。</p> <p>令和4年度においては、令和3年度に策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、効率的な用地取得体制の整備などに取り組むとともに、健全経営に努めていく。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な県土づくりや、暮らしの安全・安心を実感でき、産業や観光をはじめとする活力ある地域づくりを進めるための基盤施設の整備等は、緊急かつ重要な課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。令和4年度からは中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、より効率的・効果的な業務運営に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地取得の専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、紀宝熊野道路及び名張川改修の用地取得事業を継続して受託し、業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は15年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>公有地取得及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。令和4年度からは中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、緊急かつ重要な課題である三重県の社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、計画的な人材育成と、より効率的な業務運営に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	4,503,983	4,467,574	4,660,070	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.4%	99.5%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,749	9,577	10,046	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	203	1,171	316	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,450	14,963	14,314	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.3%	
全事業合計	4,525,385	4,493,285	4,684,745	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		4,525,020	4,495,411	4,682,954
	経常費用 (b)		4,525,385	4,493,285	4,684,745
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 365	2,126	△ 1,791
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 365	2,126	△ 1,791
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 365	2,126	△ 1,791
貸借対照表	資産		1,091,583	1,053,602	1,049,423
	負債 (h)		995,017	954,910	952,523
	指定正味財産 (i)		60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		36,566	38,692	36,900
	正味財産 (k) = (i) + (j)		96,566	98,692	96,900
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,091,583	1,053,602	1,049,423	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	8.8%	9.4%	9.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.2%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.2%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.0%	6.3%	6.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: 歳 R3平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		19人	21人	19人	R3平均年齢※: 41.5 歳 R3平均年収※: 5,697 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	2人	2人	1人	
その他職員		39人	36人	39人	有期雇用職員:17人、再雇用職員:1人 嘱託員:21人
	うち、県退職者	7人	7人	8人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料			4,517,277	4,482,471	4,674,055
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			4,517,277	4,482,471	4,674,055
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	
---	------	-------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

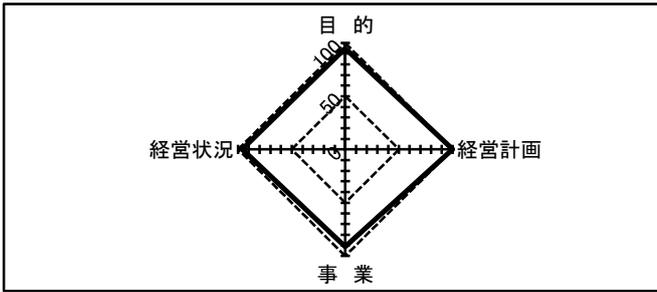
目標	<ul style="list-style-type: none"> 法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 目標放流水質の遵守については、全ての浄化センターにおいて年間を通じて達成することができた。 コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和2年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和3年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進は、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和4年度目標	令和3年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

指標		数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	29/30	30/30	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		県内の下水道普及率は令和2年度末で57.8%と全国平均80.1%と比較しても依然低い状況にある中、公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道施設維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。また、令和3年度は中間見直しを行い、放流水に対する考え方(栄養塩類管理運転の試行)や危機管理対応力の向上に関する取組を明確にし、現行計画へ反映させている。
事業		流域下水道施設維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質の遵守を掲げて管理しており、全ての処理場において目標を達成している。 また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)」に基づいて、図上・実動訓練を行っている。 調査研究事業では、栄養塩類管理運転について、調査研究の継続により県からの要請にも応えている。 普及啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、見学受入れを停止させることなく、可能な限り見学要望に応えることで施設見学者が大幅増となったほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施している。 研修事業では、台風による水没(処理場)被害からの復旧活動等について、(公財)福島県下水道公社の協力を得て、オンライン研修を行うとともに、下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施している。
経営状況		流域下水道施設維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来たすものではない。
総括コメント		下水道公社設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道施設維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。なお、コスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 また、令和3年度は経営計画について、経営環境の変化や進捗評価に基づいて中間見直しを行った。今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応じていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行っている。また、経営環境の変化等を踏まえ、計画自体の見直しも行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	下水道BCPの訓練実施等による危機管理対応力の向上を着実に進めるとともに、調査研究事業や普及啓発事業にも積極的に取り組んでいる。引き続き目標放流水質を遵守しつつ、各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営が実施できている。また、令和3年度において、経営環境の変化等を踏まえ、同計画を見直し、下水道BCPの訓練実施等による危機管理対応力の向上や栄養塩類管理運転の調査研究などに積極的に取り組んでいる点も評価できることから、自己評価結果は妥当である。
今後も災害時における三重県流域下水道事業BCPを踏まえた危機管理対応力のさらなる向上に取り組むとともに、県が実施するストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 発注者支援事業	742,766	754,525	821,288	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	51.5%	53.1%	56.7%	
(2) 設計・調査等受託事業	535,442	521,011	472,765	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	37.1%	36.7%	32.7%	
(3) 建築確認検査等事業	119,179	109,204	114,003	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	8.3%	7.7%	7.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	45,093	36,640	39,677	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	3.1%	2.6%	2.7%	
全事業合計	1,442,480	1,421,380	1,447,733	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業
- 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,446,831	1,425,598	1,450,599
	経常費用	(b)	1,152,214	1,137,021	1,146,865
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	294,617	288,577	303,734
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 10,323	△ 16,410	△ 31,864
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	284,294	272,167	271,870
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	284,294	272,167	271,870
貸借対照表	資産		2,776,341	2,984,932	3,206,022
	負債	(h)	682,764	619,188	568,408
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	2,083,577	2,355,744	2,627,614
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,093,577	2,365,744	2,637,614
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,776,341	2,984,932	3,206,022	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	75.4%	79.3%	82.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.2%	4.7%	4.4%
	経常比率	経常収益／経常費用	125.6%	125.4%	126.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	20.4%	20.2%	20.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	10.6%	9.7%	9.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	54.9%	57.8%	56.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.0歳 R3平均年収※: 6,656千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	42人	42人	R3平均年齢※: 42.0歳 R3平均年収※: 5,805千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	95人	93人	92人	再雇用職員4人、嘱託職員51人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー7人
うち、県退職者	31人	30人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		459,363	497,626	543,210
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		459,363	497,626	543,210
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

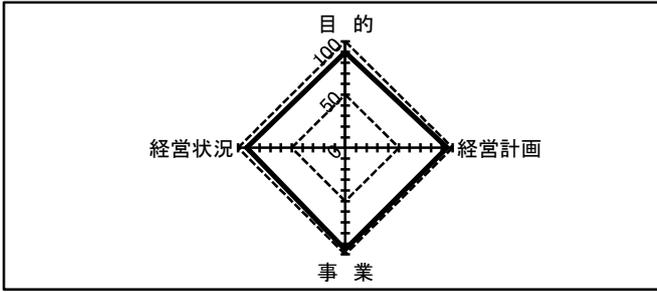
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	当センターの最も重要な経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づき外部研修機関での研修受講を積極的に進めており、コロナ禍の状況においてもオンライン受講等に切り替えながら、資格取得の促進に向けた環境を整えた。令和3年度は、技術士(1人)、RCCM(3人)、1級土木施工管理技士(2人)、品質確保技術者I種(3人)の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和3年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び6市3町2公社等から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和4年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,453	2,406		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和3年度決算において、当初予算額として想定していた12億3千7百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査に加えて発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、国土強靱化計画を踏まえて、全国的に防災・減災、国土強靱化に向けた施策が加速していることから、積算等の支援業務が増加した他、インフラメンテナンス関連事業の支援要請も継続的に受けた。
経営状況	令和3年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査に加えて発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、経常収益は14億5千万円、当期一般正味財産増減額も令和2年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。

総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び9市町2公社から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、職員の教育訓練や資格取得を重点課題としてフォローした結果、技術士等の難関資格の合格者を出すことができた。引き続き人材育成をはじめとした経営資源の強化や経費節減を図り、安定した経営に努めていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「公共工事発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後もインフラメンテナンス関連業務をはじめ社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づき実施しており、自己評価結果は妥当である。また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、技術士、1級土木施工管理技士等で資格合格者が出ていることは人材育成面から評価できる。</p> <p>今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上に努めるなど体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。</p>
--